

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月26日
【事業年度】	第31期（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ユーラシア旅行社
【英訳名】	EURASIA TRAVEL Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 利男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03-3265-1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番4号
【電話番号】	03-3265-1691（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 出口 桂太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
営業収益 (千円)	6,399,119	6,538,434	6,558,585	5,970,589	4,988,189
経常利益又は経常損失 (千円)	328,493	131,077	47,613	36,622	51,078
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失(千円)	179,165	83,925	35,053	16,130	42,274
包括利益 (千円)	200,792	67,733	27,291	7,885	107,449
純資産額 (千円)	2,502,706	2,361,173	2,252,702	2,163,636	1,975,007
総資産額 (千円)	3,951,943	3,889,732	3,811,009	3,456,493	3,094,614
1株当たり純資産額 (円)	67,824.02	639.88	610.49	586.35	535.23
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(円)	4,855.43	22.74	9.50	4.37	11.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.3	60.7	59.1	62.6	63.8
自己資本利益率 (%)	7.3	3.5	1.5	0.7	2.0
株価収益率 (倍)	10.4	-	-	122.9	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	231,397	47,913	29,106	187,411	154,084
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	25,009	34,292	9,881	97,862	129,635
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	73,661	73,642	81,087	81,124	81,131
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,575,854	2,488,590	2,368,514	2,192,753	1,800,194
従業員数 (名)	89	89	89	88	93

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第27期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期、第29期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
営業収益 (千円)	6,399,119	6,538,434	6,558,585	5,970,589	4,988,189
経常利益又は経常損失 (千円)	319,685	136,627	54,923	36,130	52,038
当期純利益又は当期純損失 (千円)	173,747	88,103	40,428	17,510	40,574
資本金 (千円)	312,000	312,000	312,000	312,000	312,000
発行済株式総数 (株)	36,900	36,900	3,690,000	3,690,000	3,690,000
純資産額 (千円)	2,471,621	2,325,911	2,212,065	2,124,380	1,937,451
総資産額 (千円)	3,903,820	3,840,353	3,750,749	3,394,169	3,031,899
1株当たり純資産額 (円)	66,981.62	630.33	599.48	575.71	525.05
1株当たり配当額 (円)	2,000	2,100	1,111	22	22
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(1,000)	(1,000)	(1,100)	(11)	(11)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	4,708.61	23.88	10.96	4.75	11.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.3	60.6	59.0	62.6	63.9
自己資本利益率 (%)	7.2	3.7	1.8	0.8	2.0
株価収益率 (倍)	10.8	-	-	113.1	-
配当性向 (%)	42.5	-	-	463.2	-
従業員数 (名)	53	52	52	47	47

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第27期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期、第29期及び第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。なお、第29期の1株当たり配当額1,111円については、当該株式分割前の中間配当額1,100円と、当該株式分割後の期末配当額11円とを合計した金額であります。

2【沿革】

年月	事項
昭和61年2月	株式会社ユーラシア旅行社（本店住所：東京都千代田区飯田橋3-11-5）を設立、海外旅行専門会社として業務を開始
昭和61年3月	運輸大臣登録一般旅行業代理店業第4413号認可登録
平成2年7月	運輸大臣登録一般旅行業第975号認可登録
平成7年5月	IATA（国際航空運送協会）公認旅客代理店認可
平成7年8月	株式会社ユーラシアサービス（連結子会社）を資本金1,000万円にて設立し、添乗業務を請け負う子会社とする（平成12年1月12日に増資し、資本金3,000万円となる）
平成8年7月	現在地に本社移転
平成11年10月	日本旅行業協会ボンド保証会員
平成13年4月	株式を日本証券業協会に登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

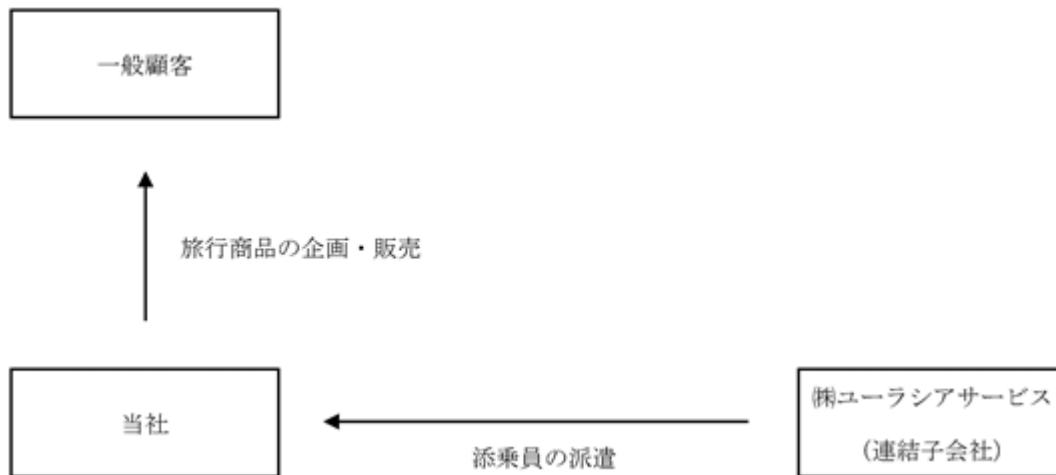
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、独自の企画による海外旅行商品の販売を主たる業務としております。

当社グループの企画販売する海外旅行商品は、自然・文化・芸術・人間をテーマに全世界を舞台とした観光内容重視のものであり、新しいライフバリューの創造を目指した、自社オリジナルツアーの企画・販売を行っております。

子会社の当該事業に係る位置付けは、当社主催ツアーにおける添乗員の派遣であり、当社独自の取扱地域や旅程日程を熟知した、当社専属添乗員の育成を行っております。

以上述べた事項の系統図は下記のとおりであります。



（注） 当社グループは、旅行業以外の事業は営んでおらず、事業内容の記載を省略しております。なお、「第2事業の状況」以降においてセグメントに関連付けて記載すべき事項につきましては、同様に省略しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ユーラシアサービス	東京都千代田区	30,000	人材派遣業	100	-	当社が主催するツアーへの添乗員、内勤業務者の派遣。 当社取締役3名が同社の取締役を兼任しております。

(注) 添乗員及び内勤業務者として派遣するのは、全て株式会社ユーラシアサービスの従業員であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年9月30日現在

区分	従業員数(名)
旅行事業	93
合計	93

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
47	38.6	12.7	5,655,461

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな回復基調の動きが見られたものの、新興国の景気減速懸念や欧州経済の混乱懸念等依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、ISIL（いわゆる「イスラム国」）の過激な活動の情報から、欧州・中東での地政学的リスクの高まりから、営業収益の減少の影響を受けております。

また、当第2四半期連結会計期間からは、平成27年11月に発生したパリ同時多発テロ事件並びに平成28年3月に発生したベルギーでのテロ事件の影響が直接的に加わり、営業収益の減少が発生しております。

その結果、当連結会計年度の営業収益は49億88百万円（前期比83.5%）、経常利益は51百万円（前期比139.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益が42百万円（前期比-%）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が51,078千円となり、営業未払金が103,904千円減少し、旅行前受金が125,096千円減少し、投資有価証券の取得による支出100,000千円、敷金及び保証金の差入による支出20,000千円、並びに配当金の支払による支出81,131千円等の要因により、当連結会計年度末1,800,194千円（前期比17.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、154,084千円（前年同期比82.2%）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益並びに営業未払金の減少及び旅行前受金の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、129,635千円（前年同期比-%）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出、敷金及び保証金の差入による支出、保険積立金の積立による支出等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、81,131千円（前年同期比100.0%）となりました。

これは配当金の支払によるものです。

2【販売の状況】

当社グループは、旅行業を主たる事業としているため、生産及び受注の実績の記載は該当がありません。従って、仕入実績及び販売実績等についての区分記載を行っております。

(1) 仕入実績

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
航空運賃	1,558,296	78.1
地上費	2,219,715	81.7
その他	232,736	87.4
合計	4,010,748	80.5

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

a. 商品販売売上高は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
旅行業	4,968,467	83.5
その他売上	19,722	85.0
合計	4,988,189	83.5

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他売上は保険料手数料の収入であります。

b. 添乗員付主催旅行の渡航先別旅行者数による販売実績は次のとおりであります。

行先	人数(人)	前年同期比(%)
ヨーロッパA(南欧)	1,328	98.1
ヨーロッパB(西欧)	988	71.3
ヨーロッパC(東欧・ロシア)	1,000	87.7
イスラム諸国	625	72.7
アフリカ	501	108.9
中南米	1,056	87.6
北米	191	82.7
インド	427	66.9
アジア	1,028	100.2
中国	290	108.2
シルクロード	634	78.9
オセアニア	297	112.1
その他	1,175	162.5
合計	9,540	92.1

3【対処すべき課題】

海外情勢の不安定化による需要減少が続いている環境下にあります。継続して営業収益の確保に努めます。為替変動により直面した粗利益の減少につきましては、価格転嫁の進行によりこの問題を解消してきました。当社は、従来から確保してきたリピーター層を中心とする顧客基盤を基礎として業績の進展に努めます。引き続き安全性の高い地域を中心とする積極的な販促活動・宣伝効果を狙った戦略を通じて業容の拡大に努めていきます。同時に、顧客の支持を確固たるものとして継続するために、引き続き顧客との綿密なコミュニケーションに努め、知的好奇心や精神的喜びに応える旅づくりを通じて上質なサービスを提供し続けるよう努めます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その予防や分散、リスクヘッジ等を実施していく方針であります。

(1) 海外の政治情勢、戦争、紛争、テロ事件、自然災害等の影響

当社は海外旅行の企画・販売を事業としており、海外諸地域の安全性が損なわれる事態が生じた際、当初計画していた旅行の催行取り止め等により、業績等が影響を受けることがあります。

また、当該事象の程度によっては、顧客心理への悪影響から海外旅行需要自体の低下により、大幅な収益の減少に見舞われ、業績等に影響を受けることがあります。

(2) 外国為替相場の変動の影響

当社は、海外旅行の販売に伴い、仕入原価の約半分を占める地上費について外貨支払の割合が高いために、外国為替相場の変動が業績等に影響を及ぼす可能性があります。

商品の価格決定にあたっては、価格決定時の為替相場に応じた設定を行うとともに、取扱予想外貨に基づく為替予約を行う形をとっておりますが、予想を超える大幅な為替相場の変動が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) IATAとの旅客代理店契約

IATA（国際航空運送協会）公認旅客代理店として平成7年5月認可（期限は認可取消になるまで有効）を受け、旅客代理店契約（PASSENGER SALES AGENCY）を結んでおります。

（注） IATA（国際航空運送協会）について

1945年に設立され、主に国際線を運行している航空会社が加盟している民間機関です。

本部は、カナダのモントリオールとスイスのジュネーブにあり、IATA公認代理店向けの諸施策の決定や精算事務は、ジュネーブで行われています。

IATAの権限は、運賃の取り決め、運送条件の取り決め、代理店対策、運行上の取り決め及び運賃決裁などがあります。

IATAの公認代理店の許可を受けることにより自社で国際航空券が発券できます。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は3,094,614千円（前期比10.5%減）、負債合計は1,119,607千円（前期比13.4%減）、純資産合計は1,975,007千円（前期比8.7%減）となっております。自己資本比率は63.8%であります。

事業の特徴として、営業収益については旅行代金について前受金の形で入金されます。資金については、事前の入金を前提としていることから、無借金経営を継続しており、借入金残高はありません。同時に顧客よりの預り金の性質を有していることに鑑み、前受金相当の資金につきましては、価値変動リスクにさらすことなく、現金及び現金同等物として保有することを基本方針としております。また、米国同時多発テロ事件に見られますように、世界情勢の影響によるリスク等の存在する点から、自己資本の充実及び内部留保の確保による経営の安定性についても留意を払っております。

(2) 経営成績

当連結会計年度においては、営業収益4,988,189千円（前期比16.5%減）、経常利益51,078千円（前期比39.5%増）、親会社株主に帰属する当期純損失42,274千円（前期比 - %）となりました。

大幅な円安進行に伴う仕入原価の増加が続いておりましたが、価格転嫁の実施を進行させ、粗利率については改善を図りました。海外情勢不安に伴う需要の減少に直面しましたが、当連結会計年度における経常利益黒字化は達成されており、引き続き営業収益を確保していくことを方針としております。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー全般の状況につきましては、税金等調整前当期純利益の発生及び営業未払金・旅行前受金の減少並びに配当金の支払等により前期比17.9%減の1,800,194千円が当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高となりました。現金及び現金同等物より、旅行前受金を差し引いた、実質の資金残高につきましては、1,089,555千円（前期比80.3%）と安定しており、無借金経営を継続しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

4 事業等のリスクに記載の通りであります。

第3【設備の状況】

当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

平成28年9月30日現在における当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
		建物	器具備品	合計	
本社(東京都千代田区)	コンピューター・事務用設備等	111	3,012	3,124	47
合計		111	3,012	3,124	47

(注) 提出会社の本社は、賃借設備であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,760,000
計	14,760,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,690,000	3,690,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,690,000	3,690,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日 (注)	3,653,100	3,690,000	-	312,000	-	175,600

(注) 普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行ったものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	3	9	4	3	1,900	1,923	-
所有株式数 (単元)	-	727	59	4,749	15	4	31,337	36,891	900
所有株式数の 割合(%)	-	1.97	0.16	12.87	0.04	0.01	84.94	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
井上 利男	東京都港区	19,491	52.8
(有)ホワイトサクセス	東京都港区白金2-7-41-402	4,140	11.2
佐伯 剛	京都府京都市東山区	900	2.4
前田 陽司	東京都品川区	631	1.7
エイアイユー損害保険(株) (常任代理人シティバンク銀行株 式会社)	東京都千代田区丸の内1-8-3 (東京都新宿区新宿6-27-30)	450	1.2
(株)広美	東京都中央区築地3-9-9	360	1.0
井上 勝仁	神奈川県川崎市中原区	360	1.0
出口 桂太郎	東京都新宿区	300	0.8
川畑 宏	神奈川県横浜市青葉区	270	0.7
(株)CSSホールディングス	東京都中央区日本橋小伝馬町10-1	225	0.6
計	-	27,127	73.5

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,689,100	36,891	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	3,690,000	-	-
総株主の議決権	-	36,891	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と認識し、位置付けております。同時に、米国同時多発テロ事件やイラク戦争の影響に象徴されるように旅行業は平和産業であり、当社は、いかなる事態においても健全経営を行って質の高い旅行サービスを提供できるよう内部留保を充実させることも重視しています。将来の事業展開に向けた経営体質の強化を図ることが将来の利益向上につながり、株主への安定的な利益還元に寄与するものとするからです。そのため配当につきましては、業績状況ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保の必要額を勘案して実施していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月2日 取締役会決議	40,590	11
平成28年12月22日 定時株主総会決議	40,590	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
最高(円)	61,500	75,000	79,500 630	629	550
最低(円)	46,800	49,300	56,000 561	510	461

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成26年4月1日、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	514	510	502	500	499	540
最低(円)	461	496	488	484	480	490

5【役員の状況】

男性 6名 女性 0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		井上 利男	昭和32年8月3日生	昭和59年3月 株式会社日ソ旅行社入社 昭和61年2月 当社設立 代表取締役社長就任 (現任) 平成7年8月 株式会社ユーラシアサービス設 立 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	19,491
取締役	管理部長	出口 桂太郎	昭和38年4月27日生	平成2年10月 監査法人三優会計社(現三優監査 法人)入所 平成6年3月 公認会計士登録 平成13年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	300
取締役		河井 良成	昭和38年7月22日生	昭和61年4月 富士銀行入行 平成11年7月 ドイツ証券入社 平成11年12月 当社取締役就任(現任) 平成13年9月 パリバ銀行入行 平成18年9月 UBS証券会社入社 平成20年6月 株式会社ヘキサゴンキャピタル パートナーズ代表取締役就任(現 任)	(注)3	30
常勤監査役		高橋 淑夫	昭和10年3月10日生	昭和55年4月 玉川大学教授 平成13年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	90
監査役		加藤 純二	昭和36年6月2日生	平成8年4月 弁護士登録(藤木孝男法律事務所 所属) 平成10年4月 埼玉ひまわり法律事務所開業 平成11年12月 当社監査役就任(現任)	(注)5	90
監査役		田鍋 晋二	昭和40年7月3日生	平成2年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監 査法人トーマツ)入所 平成6年8月 公認会計士登録 平成8年7月 本郷公認会計事務所(現辻・本郷 税理士法人)入所 平成11年9月 田鍋公認会計士事務所開業 平成21年1月 株式会社田鍋会計事務所代表取締 役就任(現任) 平成22年12月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						20,001

- (注) 1. 取締役河井良成は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役高橋淑夫、監査役加藤純二及び監査役田鍋晋二は、社外監査役であります。
3. 平成27年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、株主・投資家をはじめとする社会全体に対する経営の透明性の確保、迅速かつ柔軟な経営環境への対応の可能な経営システムの構築を重要な施策と考えております。

当社は監査役会設置会社であります。提出日現在、監査役3名であり、いずれも社外監査役であります。社外監査役の充実により、経営の監視機能の点では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

当社の取締役会は、最高意思決定機関として毎月開催しており、社外取締役・監査役の出席により、経営判断の客観性を見極めながら審議を行っております。なお、当社は、取締役は7名以内とする旨を定款に定めています。

当社は監査役制度を採用しており、上記の取締役会への出席や意見具申等を通じて取締役の職務執行の適法性を監査しております。

また、当社の社内取締役は、電子メール・電子会議室などを利用して、ほぼ毎日、現場社員とコミュニケーションを図り、経営陣の方針の社内への伝達並びにそれに係わる意思疎通に努めております。市場環境の変化や、リスクの発生時に、会社として迅速かつ確実に対応できるよう、ITを活用したシステムによって情報の流動性を高め、事実の経緯や背景及び判断のプロセスを全従業員に明らかにしています。

さらに、ホームページを活用し投資家の皆様との意見交換や情報開示に積極的に取組んでまいります。

なお、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びにその決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

子会社につきましては、現在のところ株式を100%所有し、かつ取締役は親会社取締役が兼務する会社1社のみであります。その業務の適正を確保するにあたっては、当社における一元的管理が可能な状況にあり、グループ体運営が図られ、当社と同等のレベルでの体制整備が確保できております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、職務分掌や職務権限に関する規程をはじめとする各種規程を整備しており、職位に応じた権限と責任の下に業務を遂行することで内部統制を図っております。

また、内部監査を行う専任部署は、現在設置されておきませんが、社長直轄の任命により内部統制システムの有効性評価を行う監査を実施しております。

監査役会は、社外監査役3名で構成されております。監査役会は監査計画・監査方針を定め、各監査役はそれに従い、取締役会等の重要会議への出席や業務・財産及び重要書類の調査並びに必要なに応じて担当取締役及び担当者への聞き取り調査等を実施、これらを通じて取締役の職務執行の監査を行っております。

なお、社外監査役田鍋晋二氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、三優監査法人に委嘱しており、随時意見交換を行うとともに、内部監査、監査役監査との連携をとっております。

また、取締役会においては内部統制システムの運用状況が報告されるとともに、内部統制監査についても会計監査の状況については、内部監査、監査役監査への報告並びに連携がとられております。

当期における会計監査業務を執行した公認会計士は、小林昌敏、熊谷康司の2名であります。上記の2名の公認会計士のほかにその補助者として、4名が会計監査業務に携わっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。社外取締役1名及び社外監査役3名と当社との間に人的関係、又は重要な取引関係はありませんが、社外取締役河井良成氏、社外監査役高橋淑夫氏及び加藤純二氏は、当社株式を保有しております。

社外取締役及び社外監査役は、経営の客観性や中立性の確保のため、独立した立場からの監督の役割を担う機能を果たしております。また、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては、その独立性を担保するため、東京証券取引所「上場管理等に関するガイドライン」における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

当社の社外取締役及び社外監査役の選任状況は、当社の企業統治における重要な機能及び役割を果たす上で十分に十分であると考えております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(役員の区分)	(報酬等の総額)	(対象となる役員の員数)
取締役 (社外取締役を除く)	121百万円	3名
監査役 (社外監査役を除く)	- 百万円	- 名
社外役員	6百万円	4名
計	127百万円	7名

(注) 役員報酬は基本報酬のみであり、その他の種類の報酬は支給しておりません。

ロ. 役員報酬等の決定方針

会社全体の業績、業績に対する個々人の貢献度、ならびに他社の役員報酬データを踏まえた優秀な人材確保に必要な報酬水準を勘案し、株主総会で決定される取締役及び監査役の報酬限度額の範囲内で決定しています。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的の投資株式

区分	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	301,974千円	301,974千円	8,800千円	- 千円	- 千円
それ以外	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円

(2) 【 監査報酬の内容等 】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容 】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	10,800	-	10,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,800	-	10,800	-

【 その他重要な報酬の内容 】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容 】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針 】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年10月1日から平成28年9月30日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応する体制を整備することを目的として、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、役員又は使用人に公認会計士有資格者を配置する方針を有しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構並びに日本公認会計士協会の行う研修への参加に努めており、両団体の発信する情報を適時把握して、社内における十分な知識が集積されるよう取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,269	1,697,880
営業未収入金	9,824	7,671
有価証券	303,484	202,314
貯蔵品	6,832	3,145
旅行前払金	110,124	123,661
繰延税金資産	58,781	18,365
その他	31,014	28,767
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	2,509,322	2,081,796
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,670	4,670
減価償却累計額	4,540	4,559
建物(純額)	129	111
工具、器具及び備品	24,355	22,182
減価償却累計額	20,316	19,169
工具、器具及び備品(純額)	4,038	3,012
有形固定資産合計	4,168	3,124
無形固定資産		
電話加入権	3,012	3,012
その他	874	2,890
無形固定資産合計	3,886	5,902
投資その他の資産		
投資有価証券	389,635	480,799
敷金及び保証金	160,958	180,948
繰延税金資産	62,655	8,532
長期預金	200,000	200,000
その他	125,867	133,509
投資その他の資産合計	939,115	1,003,791
固定資産合計	947,170	1,012,817
資産合計	3,456,493	3,094,614
負債の部		
流動負債		
営業未払金	259,801	155,896
未払金	21,116	20,005
未払法人税等	2,692	5,652
旅行前受金	835,735	710,639
賞与引当金	27,300	25,000
その他	48,418	95,221
流動負債合計	1,195,065	1,012,416
固定負債		
退職給付に係る負債	97,791	107,191
固定負債合計	97,791	107,191
負債合計	1,292,856	1,119,607
純資産の部		

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金	175,600	175,600
利益剰余金	1,693,642	1,570,187
株主資本合計	2,181,242	2,057,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,184	18,205
繰延ヘッジ損益	10,421	64,574
その他の包括利益累計額合計	17,605	82,780
純資産合計	2,163,636	1,975,007
負債純資産合計	3,456,493	3,094,614

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	5,970,589	4,988,189
営業費用	4,979,604	4,010,748
営業総利益	990,985	977,441
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	447,723	437,653
賞与	27,951	26,673
広告宣伝費	127,662	115,205
地代家賃	53,357	53,357
減価償却費	2,621	2,442
賞与引当金繰入額	24,657	22,288
退職給付費用	7,074	8,863
その他	259,034	245,491
販売費及び一般管理費合計	950,082	911,977
営業利益	40,902	65,463
営業外収益		
受取利息	3,636	4,503
受取配当金	10,468	8,817
有価証券売却益	2,924	-
その他	1,421	1,733
営業外収益合計	18,450	15,054
営業外費用		
為替差損	22,730	29,439
営業外費用合計	22,730	29,439
経常利益	36,622	51,078
税金等調整前当期純利益	36,622	51,078
法人税、住民税及び事業税	5,287	7,526
法人税等調整額	15,204	85,827
法人税等合計	20,491	93,353
当期純利益又は当期純損失()	16,130	42,274
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	16,130	42,274

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益又は当期純損失()	16,130	42,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,916	11,021
繰延ヘッジ損益	18,099	54,153
その他の包括利益合計	1 24,015	1 65,175
包括利益	7,885	107,449
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,885	107,449
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	312,000	175,600	1,758,691	2,246,291
当期変動額				
剰余金の配当			81,180	81,180
親会社株主に帰属する当期純利益			16,130	16,130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	65,049	65,049
当期末残高	312,000	175,600	1,693,642	2,181,242

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,267	7,677	6,410	2,252,702
当期変動額				
剰余金の配当				81,180
親会社株主に帰属する当期純利益				16,130
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,916	18,099	24,015	24,015
当期変動額合計	5,916	18,099	24,015	89,065
当期末残高	7,184	10,421	17,605	2,163,636

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	312,000	175,600	1,693,642	2,181,242
当期変動額				
剰余金の配当			81,180	81,180
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			42,274	42,274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	123,454	123,454
当期末残高	312,000	175,600	1,570,187	2,057,787

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,184	10,421	17,605	2,163,636
当期変動額				
剰余金の配当				81,180
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				42,274
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,021	54,153	65,175	65,175
当期変動額合計	11,021	54,153	65,175	188,629
当期末残高	18,205	64,574	82,780	1,975,007

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,622	51,078
減価償却費	2,621	2,442
賞与引当金の増減額(は減少)	4,700	2,300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,775	9,400
受取利息及び受取配当金	14,104	13,320
為替差損益(は益)	5,087	27,708
有価証券売却損益(は益)	2,924	-
営業未収入金の減少・増加()額	708	2,152
たな卸資産の増減額(は増加)	2,501	3,687
旅行前払金の減少・増加()額	59,768	13,536
未収消費税等の増減額(は増加)	350	112
その他の資産の増減額(は増加)	900	2,115
営業未払金の増加・減少()額	3,271	103,904
旅行前受金の増加・減少()額	283,128	125,096
その他の負債の増減額(は減少)	5,462	2,197
小計	194,858	161,658
利息及び配当金の受取額	12,473	13,339
法人税等の支払額	5,026	5,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,411	154,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	2,047	985
無形固定資産の取得による支出	-	2,420
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
投資有価証券の売却による収入	6,575	-
投資有価証券の払戻による収入	100,932	1,367
敷金及び保証金の差入による支出	-	20,000
保険積立金の積立による支出	7,598	7,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,862	129,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	81,124	81,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,124	81,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,087	27,708
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175,760	392,559
現金及び現金同等物の期首残高	2,368,514	2,192,753
現金及び現金同等物の期末残高	1,219,2753	1,180,0194

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、株式会社ユーラシアサービス1社であります。
- (2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

営業費用に係わる外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でのヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

旅行に関する営業収益及び営業費用は、ツアーの国内帰着をもって損益と認識する帰着日基準により計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到達する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,846千円	11,021千円
組替調整額	2,924	-
税効果調整前	8,770	11,021
税効果額	2,853	-
その他有価証券評価差額金	5,916	11,021
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	27,499	54,153
組替調整額	-	-
税効果調整前	27,499	54,153
税効果額	9,400	-
繰延ヘッジ損益	18,099	54,153
その他の包括利益合計	24,015	65,175

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,690,000	-	-	3,690,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月22日 定時株主総会	普通株式	40,590	11	平成26年 9月30日	平成26年 12月24日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	40,590	11	平成27年 3月31日	平成27年 6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当金(円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	40,590	利益剰余金	11	平成27年 9月30日	平成27年 12月24日

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,690,000	-	-	3,690,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	40,590	11	平成27年 9月30日	平成27年 12月24日
平成28年5月2日 取締役会	普通株式	40,590	11	平成28年 3月31日	平成28年 6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	40,590	利益剰余金	11	平成28年 9月30日	平成28年 12月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,989,269千円	1,697,880千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	100,000
有価証券勘定	303,484	202,314
現金及び現金同等物	2,192,753	1,800,194

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、旅行業を営んでおり、営業収益については、旅行代金の前受金の形で入金されるものが大半であります。事前の入金が前提となることより、無借金経営を継続しております。同時に顧客よりの預り金の性質を有する前受金相当の資金につきましては、価値変動リスクにさらすことを避け、現金及び現金同等物として保有することを基本方針としております。一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引については、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業未収入金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客の信用リスクにさらされています。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされています。営業未払金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、短期的に決済されるものであります。デリバティブ取引は、主に外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたものであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照してください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理につきましては、取引先ごとの期日および残高管理を行ってリスク低減を図っております。なお、営業未収入金は、短期間で決済されております。市場価格の変動リスクにつきましては、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,989,269	1,989,269	-
(2) 営業未収入金(純額)	9,814	9,814	-
(3) 有価証券	303,484	303,484	-
(4) 投資有価証券	87,661	87,661	-
(5) 敷金保証金	40,958	40,852	105
(6) 長期預金	200,000	207,131	7,131
資産計	2,631,187	2,638,213	7,025
(1) 営業未払金	259,801	259,801	-
(2) 未払金	21,116	21,116	-
(3) 未払法人税等	2,692	2,692	-
負債計	283,611	283,611	-
デリバティブ取引	(15,577)	(15,577)	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券及び(6) 長期預金

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、長期預金は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。なお、有価証券303,484千円は、連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物に区分されるものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金保証金

その将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定してしております。

負債

(1) 営業未払金、(2) 未払金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式 301,974千円

営業取引保証金 120,000千円

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産(4) 投資有価証券には含めておりません。

営業取引保証金は、返還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが困難と認められるため、資産(5) 敷金保証金には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,984,061	-	-	-
営業未収入金	9,824	-	-	-
長期預金	-	-	200,000	-
合計	1,993,886	-	200,000	-

- (注) 1 . 現金は金銭債権ではないため、上記金額に含めていません。
 2 . 営業未収入金は貸倒引当金控除前の総額であります。
 3 . 敷金保証金は、返還期日を明確に把握できないため、上記金額に含めていません。
 4 . 前連結会計年度の5年超10年以内償還予定の投資有価証券100,000千円については、期限前償還条項が行使され、当連結会計年度中に償還となりました。

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,697,880	1,697,880	-
(2) 営業未収入金(純額)	7,661	7,661	-
(3) 有価証券	202,314	202,314	-
(4) 投資有価証券	178,825	178,825	-
(5) 敷金保証金	40,948	41,383	434
(6) 長期預金	200,000	203,691	3,691
資産計	2,327,631	2,331,757	4,126
(1) 営業未払金	155,896	155,896	-
(2) 未払金	20,005	20,005	-
(3) 未払法人税等	5,652	5,652	-
負債計	181,555	181,555	-
デリバティブ取引	(64,574)	(64,574)	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券及び(6) 長期預金

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、長期預金は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。なお、有価証券202,314千円は、連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物に区分されるものであり、取得原価をもって連結貸借対照表価額としており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 敷金保証金

その将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 営業未払金、(2) 未払金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で表示する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式 301,974千円

営業取引保証金 140,000千円

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産(4) 投資有価証券には含めておりません。

営業取引保証金は、返還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが困難と認められるため、資産(5) 敷金保証金には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
当連結会計年度(平成28年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,694,957	-	-	-
営業未収入金	7,671	-	-	-
投資有価証券	-	-	100,000	-
長期預金	-	-	200,000	-
合計	1,702,629	-	300,000	-

- (注) 1 . 現金は金銭債権ではないため、上記金額に含めていません。
 2 . 営業未収入金は貸倒引当金控除前の総額であります。
 3 . 敷金保証金は、返還期日を明確に把握できないため、上記金額に含めていません。
 4 . 5年超10年以内償還予定の投資有価証券100,000千円については、期限前償還条項が行使され、当連結会計年度末日後に、1年以内償還となることが確定しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100,000	100,000	-
	小計	100,000	100,000	-
合計		100,000	100,000	-

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	87,661	98,399	10,738
	小計	87,661	98,399	10,738
合計		87,661	98,399	10,738

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額301,974千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物に区分される有価証券303,484千円については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	78,825	97,031	18,205
	小計	78,825	97,031	18,205
合計		78,825	97,031	18,205

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額301,974千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物に区分される有価証券202,314千円については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	5,566	2,924	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,566	2,924	-

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	米ドル	678,500	-	8,881
		ユーロ	281,090	-	6,695
合計			959,590	-	15,577

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、一部為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未払金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建	米ドル	493,938	-	39,197
		ユーロ	298,852	-	25,377
合計			792,791	-	64,574

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、一部為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている営業未払金と一体として処理されているため、その時価は、当該営業未払金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	92,016千円
退職給付費用	7,969千円
退職給付の支払額	2,194千円
期末における退職給付に係る負債	97,791千円

3. 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	97,791千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	97,791
退職給付に係る負債	97,791千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	97,791

4. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	7,969千円
----------------	---------

当連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	97,791千円
退職給付費用	9,951千円
退職給付の支払額	551千円
期末における退職給付に係る負債	107,191千円

3. 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	107,191千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	107,191
退職給付に係る負債	107,191千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	107,191

4. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	9,951千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">9,123千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">68,506千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">32,026千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,554千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">5,156千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,802千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,170千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,436千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度額超過額	9,123千円	繰越欠損金	68,506千円	退職給付に係る負債損金算入限度額超過額	32,026千円	その他有価証券評価差額金	3,554千円	繰延ヘッジ損益	5,156千円	その他	3,802千円	繰延税金資産 小計	122,170千円	評価性引当額	733千円	繰延税金資産合計	121,436千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">8,037千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">55,428千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">33,786千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,570千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">19,953千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,054千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,830千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">98,932千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,898千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度額超過額	8,037千円	繰越欠損金	55,428千円	退職給付に係る負債損金算入限度額超過額	33,786千円	その他有価証券評価差額金	5,570千円	繰延ヘッジ損益	19,953千円	その他	3,054千円	繰延税金資産 小計	125,830千円	評価性引当額	98,932千円	繰延税金資産合計	26,898千円
賞与引当金損金算入限度額超過額	9,123千円																																				
繰越欠損金	68,506千円																																				
退職給付に係る負債損金算入限度額超過額	32,026千円																																				
その他有価証券評価差額金	3,554千円																																				
繰延ヘッジ損益	5,156千円																																				
その他	3,802千円																																				
繰延税金資産 小計	122,170千円																																				
評価性引当額	733千円																																				
繰延税金資産合計	121,436千円																																				
賞与引当金損金算入限度額超過額	8,037千円																																				
繰越欠損金	55,428千円																																				
退職給付に係る負債損金算入限度額超過額	33,786千円																																				
その他有価証券評価差額金	5,570千円																																				
繰延ヘッジ損益	19,953千円																																				
その他	3,054千円																																				
繰延税金資産 小計	125,830千円																																				
評価性引当額	98,932千円																																				
繰延税金資産合計	26,898千円																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">35.6%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">26.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	35.6%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	26.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">33.1%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">9.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">142.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	33.1%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	評価性引当額の増減	142.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	182.8%														
法定実効税率 (調整)	35.6%																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	26.2%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%																																				
その他	1.0%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.0%																																				
法定実効税率 (調整)	33.1%																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.9%																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%																																				
評価性引当額の増減	142.3%																																				
その他	0.4%																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	182.8%																																				
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は10,246千円減少し、法人税等調整額が9,589千円増加しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は6,907千円減少し、法人税等調整額が5,031千円増加しております。</p>																																				

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末、当連結会計年度末とも重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは海外旅行及びこれに関連する旅行傷害保険等のサービスを行う旅行業を営んでおり、単一セグメントであるため記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	586円35銭	535円23銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	4円37銭	11円46銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	16,130	42,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	16,130	42,274
期中平均株式数(株)	3,690,000	3,690,000

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】
該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	1,058,758	2,514,632	3,619,616	4,988,189
税金等調整前四半期純損失金額()又は四半期(当期)純利益金額(千円)	38,626	1,078	2,158	51,078
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額()(千円)	26,198	4,007	2,407	42,274
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	7.10	1.09	0.65	11.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.10	6.01	0.44	10.81

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,908,024	1,617,191
営業未収入金	9,824	7,671
有価証券	303,484	202,314
旅行前払金	110,124	123,661
前払費用	7,782	7,002
繰延税金資産	55,799	15,094
その他	29,667	24,839
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	2,424,696	1,997,764
固定資産		
有形固定資産		
建物	129	111
工具、器具及び備品	4,038	3,012
有形固定資産合計	4,168	3,124
無形固定資産		
ソフトウェア	874	2,890
電話加入権	2,862	2,862
無形固定資産合計	3,736	5,752
投資その他の資産		
投資有価証券	389,635	480,799
関係会社株式	30,000	30,000
繰延税金資産	55,107	-
敷金及び保証金	160,958	180,948
長期預金	200,000	200,000
保険積立金	125,867	133,509
投資その他の資産合計	961,568	1,025,258
固定資産合計	969,473	1,034,135
資産合計	3,394,169	3,031,899

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	268,925	164,857
未払金	32,522	31,719
未払費用	12,784	12,345
未払法人税等	1,392	4,802
旅行前受金	835,735	710,639
預り金	7,064	5,979
賞与引当金	20,000	17,000
その他	15,577	64,574
流動負債合計	1,194,002	1,011,918
固定負債		
退職給付引当金	75,786	82,530
固定負債合計	75,786	82,530
負債合計	1,269,788	1,094,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,000	312,000
資本剰余金		
資本準備金	175,600	175,600
資本剰余金合計	175,600	175,600
利益剰余金		
利益準備金	1,435	1,435
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,652,951	1,531,196
利益剰余金合計	1,654,386	1,532,631
株主資本合計	2,141,986	2,020,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,184	18,205
繰延ヘッジ損益	10,421	64,574
評価・換算差額等合計	17,605	82,780
純資産合計	2,124,380	1,937,451
負債純資産合計	3,394,169	3,031,899

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	5,970,589	4,988,189
営業費用	4,982,476	4,013,008
営業総利益	988,113	975,181
販売費及び一般管理費	1,954,290	1,915,350
営業利益	33,822	59,830
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	20,092	19,314
有価証券売却益	2,924	-
その他	2,021	2,333
営業外収益合計	25,038	21,647
営業外費用		
為替差損	22,730	29,439
営業外費用合計	22,730	29,439
経常利益	36,130	52,038
税引前当期純利益	36,130	52,038
法人税、住民税及び事業税	2,830	5,511
法人税等調整額	15,790	87,101
法人税等合計	18,620	92,613
当期純利益又は当期純損失()	17,510	40,574

【旅行原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)		当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 航空運賃		1,995,935	40.1	1,558,296	38.8
2. 地上費		2,717,478	54.5	2,219,715	55.3
3. その他		269,061	5.4	234,996	5.9
旅行原価		4,982,476	100.0	4,013,008	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					繰越利益剰余金			
当期首残高	312,000	175,600	175,600	1,435	1,716,620	1,718,055	2,205,655	
当期変動額								
剰余金の配当					81,180	81,180	81,180	
当期純利益					17,510	17,510	17,510	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	63,669	63,669	63,669	
当期末残高	312,000	175,600	175,600	1,435	1,652,951	1,654,386	2,141,986	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,267	7,677	6,410	2,212,065
当期変動額				
剰余金の配当				81,180
当期純利益				17,510
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,916	18,099	24,015	24,015
当期変動額合計	5,916	18,099	24,015	87,685
当期末残高	7,184	10,421	17,605	2,124,380

当事業年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	312,000	175,600	175,600	1,435	1,652,951	1,654,386	2,141,986
当期変動額							
剰余金の配当					81,180	81,180	81,180
当期純損失（ ）					40,574	40,574	40,574
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	121,754	121,754	121,754
当期末残高	312,000	175,600	175,600	1,435	1,531,196	1,532,631	2,020,231

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,184	10,421	17,605	2,124,380
当期変動額				
剰余金の配当				81,180
当期純損失（ ）				40,574
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	11,021	54,153	65,175	65,175
当期変動額合計	11,021	54,153	65,175	186,929
当期末残高	18,205	64,574	82,780	1,937,451

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約について、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

営業費用に係わる外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内でのヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

5. 収益及び費用の計上基準

旅行に関する営業収益及び営業費用は、ツアーの国内帰着をもって損益と認識する帰着日基準により計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する短期金銭債務は前事業年度20,534千円、当事業年度20,916千円であります。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
給与手当	366,578千円	346,291千円
雑給	122,652千円	135,653千円
賞与	23,025千円	21,307千円
広告宣伝費	127,662千円	115,205千円
地代家賃	53,357千円	53,357千円
減価償却費	2,621千円	2,442千円
賞与引当金繰入額	20,000千円	17,000千円
退職給付費用	5,497千円	6,743千円

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業取引	180,839千円	195,010千円
営業取引以外の取引	7,200千円	7,200千円

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度、前事業年度とも貸借対照表計上額は30,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。関連会社株式は、当事業年度、前事業年度ともありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">6,620千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">68,506千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">24,478千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,554千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">5,156千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,323千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,640千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">733千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,906千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">35.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">25.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.5%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,725千円減少し、法人税等調整額が9,067千円増加しております。</p>	賞与引当金損金算入限度額超過額	6,620千円	繰越欠損金	68,506千円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	24,478千円	その他有価証券評価差額金	3,554千円	繰延ヘッジ損益	5,156千円	その他	3,323千円	繰延税金資産 小計	111,640千円	評価性引当額	733千円	繰延税金資産合計	110,906千円	法定実効税率 (調整)	35.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.8%	住民税均等割	1.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	25.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">5,253千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">55,428千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度額超過額</td> <td style="text-align: right;">25,254千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,570千円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">19,953千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,566千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,026千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">98,932千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,094千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">33.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">9.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">139.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178.0%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年10月1日に開始する事業年度及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,028千円減少し、法人税等調整額が5,152千円増加しております。</p>	賞与引当金損金算入限度額超過額	5,253千円	繰越欠損金	55,428千円	退職給付引当金損金算入限度額超過額	25,254千円	その他有価証券評価差額金	5,570千円	繰延ヘッジ損益	19,953千円	その他	2,566千円	繰延税金資産 小計	114,026千円	評価性引当額	98,932千円	繰延税金資産合計	15,094千円	法定実効税率 (調整)	33.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6%	住民税均等割	1.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.9%	評価性引当額の増減	139.7%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	178.0%
賞与引当金損金算入限度額超過額	6,620千円																																																														
繰越欠損金	68,506千円																																																														
退職給付引当金損金算入限度額超過額	24,478千円																																																														
その他有価証券評価差額金	3,554千円																																																														
繰延ヘッジ損益	5,156千円																																																														
その他	3,323千円																																																														
繰延税金資産 小計	111,640千円																																																														
評価性引当額	733千円																																																														
繰延税金資産合計	110,906千円																																																														
法定実効税率 (調整)	35.6%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.8%																																																														
住民税均等割	1.5%																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	25.1%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.5%																																																														
賞与引当金損金算入限度額超過額	5,253千円																																																														
繰越欠損金	55,428千円																																																														
退職給付引当金損金算入限度額超過額	25,254千円																																																														
その他有価証券評価差額金	5,570千円																																																														
繰延ヘッジ損益	19,953千円																																																														
その他	2,566千円																																																														
繰延税金資産 小計	114,026千円																																																														
評価性引当額	98,932千円																																																														
繰延税金資産合計	15,094千円																																																														
法定実効税率 (調整)	33.1%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6%																																																														
住民税均等割	1.0%																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.9%																																																														
評価性引当額の増減	139.7%																																																														
その他	0.9%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	178.0%																																																														

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	129	-	-	18	111	4,559
	工具、器具及び備品	4,038	985	0	2,011	3,012	19,169
	計	4,168	985	0	2,029	3,124	23,728
無形固定資産	ソフトウェア	874	2,420	-	404	2,890	21,209
	電話加入権	2,862	-	-	-	2,862	-
	計	3,736	2,420	-	404	5,752	21,209

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	10	10	10	10
賞与引当金	20,000	17,000	20,000	17,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じた募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）平成27年12月24日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成27年12月24日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）平成28年5月12日関東財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年12月22日

株式会社ユーラシア旅行社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌敏 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユーラシア旅行社の平成28年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユーラシア旅行社が平成28年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年12月22日

株式会社ユーラシア旅行社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌敏 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユーラシア旅行社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユーラシア旅行社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。